

令和8年度 復興庁予算 概算決定のポイント

令和8年度 概算決定額(復興庁所管)：4,492億円 [前年度予算額：4,864億円]

I. 被災者支援: 181億円 [前年度199億円]

被災者の心のケア、被災した子どもに対する支援など、きめ細かな支援を実施。

- ・被災者支援総合交付金（55億円）
- ・緊急スクールカウンセラー等活用事業（11億円）
- ・被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配（9億円）
- ・地域医療再生基金（61億円） 等

II. 住宅再建・復興まちづくり: 395億円 [前年度675億円]

災害公営住宅の家賃低減のほか、道路事業や災害復旧等の支援を継続。

- ・家賃低廉化・特別家賃低減事業（211億円）
- ・社会資本整備総合交付金（13億円）
- ・森林整備事業（36億円）
- ・災害復旧事業（133億円） 等

III. 産業・生業(なりわい)の再生: 700億円 [前年度361億円]

福島県の営農再開に向けた取組を強化するとともに、水産業、観光等への支援を継続。被災12市町村などへ進出した企業への支援を実施。

- ・福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業（37億円）
- ・福島県農林水産業復興創生事業（33億円）
- ・漁業・養殖業復興支援事業（201億円）
- ・水産業復興販売加速化支援事業（37億円）
- ・放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業【後掲】
- ・福島県における観光関連復興支援事業（5億円）
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（275億円） 等

IV. 原子力災害からの復興・再生: 2,895億円 [前年度3,355億円]

特定復興再生拠点や特定帰還居住区域の整備、中間貯蔵関連事業等を着実に実施するとともに、風評払拭の取組を強化。避難指示解除区域における生活環境の整備を推進。

- ・特定復興再生拠点整備事業（72億円）
- ・特定帰還居住区域整備事業（488億円）
- ・中間貯蔵関連事業（991億円）
- ・復興情報提供・地域情報発信（風評払拭・リスクコミュニケーション強化）（22億円）
- ・福島再生加速化交付金（591億円）
- ・福島生活環境整備・帰還再生加速事業（52億円）
- ・放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（38億円） 等

V. 創造的復興: 275億円 [前年度224億円]

単に震災前の状態に戻すのではなく、「創造的復興」を実現するため、福島国際研究教育機構の取組や福島イノベーション・コート構想に係る取組を実施。

- ・福島国際研究教育機構関連事業（186億円）
- ・イノベ地域復興実用化開発等促進事業（74億円）
- ・移住等の促進（福島再生加速化交付金の内数）

※ 上記のほか、復興庁一般行政経費等（46億円）などを計上。

※ 福島国際研究教育機構については、別途、共管省の一般会計予算にも研究費等を計上（13億円）、全体で200億円。